

令和5年度伊丹市国民健康保険事業特別会計補正予算（
第3号）

令和5年度伊丹市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3,847千円
を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ18,431,
984千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並び
に補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」
による。

令和5年12月1日提出

伊丹市長 藤原 保 幸

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		1,713,884	△3,847	1,710,037
	1 他会計繰入金	1,713,884	△3,847	1,710,037
歳入	合計	18,435,831	△3,847	18,431,984

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		260,946	△3,847	257,099
	1 総務管理費	221,002	△4,329	216,673
	2 徴 税 費	39,361	482	39,843
歳 出 合 計		18,435,831	△3,847	18,431,984

2 歳 出

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	260,946	△3,847	257,099	—	—	—
1 総務管理費	221,002	△4,329	216,673	—	—	—
1 一般管理費	221,002	△4,329	216,673	—	—	—
2 徴税費	39,361	482	39,843	—	—	—
2 収納率向上特別対策事業費	13,938	482	14,420	—	—	—
歳出合計	18,435,831	△3,847	18,431,984	—	—	—

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
△3,847			
△4,329			
△4,329	1 報 酬	4,764	(1 報酬 会計年度任用職員報酬 4,764) 4,764
	2 給 料	△6,898	(2 給料 一般職給 △6,898) △6,898
	3 職員手当等	△1,374	(3 職員手当等 地域手当 △700 扶養手当 △104 通勤手当 △361 超過勤務手当 1,215 期末勤勉手当 △1,353 住居手当 △657 児童手当 △420 期末手当 1,006) △1,374
	4 共 済 費	△1,189	(4 共済費 市町村職員共済組合負担金 △1,189) △1,189
	8 旅 費	368	(8 旅費 費用弁償 623) 368
482			
482	1 報 酬	286	(1 報酬 会計年度任用職員報酬 286) 286
	3 職員手当等	85	(3 職員手当等 期末手当 85) 85
	4 共 済 費	103	(4 共済費 市町村職員共済組合負担金 36 各種社会保険料 67) 103
	8 旅 費	8	(8 旅費 費用弁償 8) 8
△3,847			

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	(13) 21	33,562	67,425	56,217	157,204	31,245	188,449	
補正前	(13) 22	28,512	74,323	57,506	160,341	32,331	192,672	
比 較	(0) △1	5,050	△6,898	△1,289	△3,137	△1,086	△4,223	

()内数字は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	補正後	7,010	1,814	1,385	852	48	5,428	-	-
	補正前	7,710	1,918	1,746	852	48	4,213	-	-
	比 較	△700	△104	△361	0	0	1,215	-	-
職員手当等の内訳	区 分	単身赴任手当	期末・勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	補正後	-	37,403	3	1,484	-	790	-	
	補正前	-	37,665	3	2,141	-	1,210	-	
	比 較	-	△262	0	△657	-	△420	-	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	(0) 21	-	67,425	49,420	116,845	24,249	141,094	
補正前	(0) 22	-	74,323	51,800	126,123	26,394	152,517	
比 較	(0) △1	-	△6,898	△2,380	△9,278	△2,145	△11,423	

()内数字は短時間勤務職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	補正後	7,010	1,814	1,385	852	48	5,428	-	-
	補正前	7,710	1,918	1,746	852	48	4,213	-	-
	比 較	△700	△104	△361	0	0	1,215	-	-
職員手当等の内訳	区 分	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	補正後	-	30,606	3	1,484	-	790	-	
	補正前	-	31,959	3	2,141	-	1,210	-	
	比 較	-	△1,353	0	△657	-	△420	-	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補 正 後	(13) 0	33,562	0	6,797	40,359	6,996	47,355	
補 正 前	(13) 0	28,512	0	5,706	34,218	5,937	40,155	
比 較	(0) 0	5,050	0	1,091	6,141	1,059	7,200	

()内数字はパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	補 正 後	0	-	0	-	-	0	0	0
	補 正 前	0	-	0	-	-	0	0	0
	比 較	0	-	0	-	-	0	0	0
	区 分	単身赴任手当	期末手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	補 正 後	-	6,797	0	-	0	0	-	
	補 正 前	-	5,706	0	-	0	0	-	
	比 較	-	1,091	0	-	0	0	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △6,898	給与改定に伴う増減分	千円 1,059		給与改定の状況 改定率 平均1.1%増 実施時期 令和5年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和5年12月
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△7,957	新陳代謝等による減分	
職員手当等	千円 △1,289	制度改正に伴う増減分	千円 1,618		
		その他の増減分	△2,907	新陳代謝等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	高等学校教育職	幼稚園教育職	消防職	医療職
令和5年10月1日現在	平均給料月額	円 299,643	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
	平均給与月額	386,566	-	-	-	-	-
	平均年齢	歳 37.9	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -

(イ) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和5年10月1日 現 在	8	(0) 0	(0.0) 0.0
	7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6	(0) 1	(0.0) 4.8
	5	(0) 0	(0.0) 0.0
	4	(0) 9	(0.0) 42.9
	3	(0) 4	(0.0) 19.0
	2	(0) 6	(0.0) 28.6
	1	(0) 1	(0.0) 4.7
	計	(0) 21	(0.0) 100.0

()内数字は短時間勤務職員で外書き
構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しないものがある

(ウ) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
令和5年10月1日 現 在	職員数 (A)	人 21	人 21	
	昇給に係る職員数(B)	14	14	
	号給数 別内訳	2号給	0	0
		4号給	14	14
		6号給	0	0
		8号給	0	0
比率 (B)/(A)	% 66.7	% 66.7		

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 月分	1 2 月 月分			
本 年 度	(1.150) 2.20	(1.200) 2.30	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.150) 2.20	(1.200) 2.30	(2.35) 4.50	有	

()内数字は再任用職員の標準的な支給率

(オ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(カ) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10 %
支給対象職員	全職員
国の指定基準に基づく支給率	10 %

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	消 防 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (令和5年10月分)	% 0.0	% 0.0	% -	% -	% -	% -
支給対象職員の比率 (令和5年10月分)	% 0.0	% 0.0	% -	% -	% -	% -
代表的な特殊勤務手当の名称	税賦課徴収事務従事手当					

(ク) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-